

2022 年度 千葉大学審査学位論文（要約）

「現代イラクのハイブリッド・ガバナンス：

脆弱国家の政治秩序と非国家主体の役割」

吉岡 明子

目次

序論

第一部 イラク戦争後の政治体制の形成とその流動化

第 1 章 多極共存型民主主義の試み

はじめに

第 1 節 国民議会選挙におけるエスニック政党の躍進

第 2 節 多極共存型アプローチの試みと陥穽

第 3 節 分極化を導いた要因

おわりに

第 2 章 治安状況の変遷と治安部隊再建の失敗

はじめに

第 1 節 米軍撤退に至るまでの治安状況の変遷

第 2 節 マーリキ首相の治安掌握とその反動

第 3 節 瓦解したイラクの治安部隊

おわりに

第 3 章 国民議会選挙に見る宗派間対立構造の変化

はじめに

第 1 節 国民議会の選挙制度と投票率

第 2 節 2010 年、2014 年、2018 年選挙結果の概観

第 3 節 選挙連合の形成模様から見る宗派間権力構造

おわりに

第 4 章 反政府抗議デモを引き起こした構造的汚職問題

はじめに

第 1 節 高まる市民の不満と抗議デモの発生

第 2 節 「10 月革命」の勃発

第 3 節 抗議デモの背景—なぜ経済復興を実現できないのか

おわりに

## 第5章 対IS戦とANSAsによる治安維持

はじめに

第1節 対IS戦の概要

第2節 対IS戦とイラクの政治力学

第3節 元IS支配地域の治安維持

第4節 ANSAsとしてのPMU

おわりに

## 第二部 クルディスタン地域の「国家」建設

### 第6章 クルディスタン地域の形成と係争地問題

はじめに

第1節 クルディスタン地域形成の経緯

第2節 係争地問題の展開－憲法140条、対IS戦、独立住民投票

おわりに

### 第7章 クルディスタン地域における石油産業の構築

はじめに

第1節 イラクにおける石油とクルド

第2節 石油資源の掌握を目指したKRGの挑戦

第3節 KRGが利用した外部アクター

おわりに

### 第8章 クルディスタン地域の分離独立問題

はじめに

第1節 未承認国家の定義とクルディスタン地域

第2節 自治と独立の選択－ベネフィットとコストからの検討

おわりに

### 第9章 クルディスタン地域の権力構造

はじめに

第1節 二大政党による統一政府形成の試み

第2節 選挙結果分析にみる政党間バランスの変化

第3節 権力分有政治の弊害

おわりに

結論

参考文献

謝辞

## 主題

本論文は、2003年以降のイラクを対象に、中東地域研究ならびに比較政治学の視座を用いて、国家建設において直面した中央政府の脆弱性や統治の不安定性を、ハイブリッド・ガバナンス (Hybrid Governance) の観点から分析することで、国内の統治構造、すなわちガバナンスを多層的、多角的に明らかにしようとするものである。

## 目的と意義

本論文の目的とその意義は、大きく分類すると下記の2点に集約される。

第一の目的は、現代イラクの統治構造を、単なる国家再建の失敗とみなすのではなく、流動的かつ競合的でありながらも一定の秩序を有するハイブリッド・ガバナンスの一形態として捉える可能性を検討することである。従来、中央政府の統治が行き届いていない脆弱国家は、テロや犯罪の温床になり国際社会への脅威を生み出すという前提のもとで、統治を回復し国家建設を進める必要があると認識されてきた。しかしながら、国家建設には極めて長い時間がかかることから、例えば、それを支援するドナー国が、求められる物質的、軍事的、象徴的支援を提供し続けることが難しいといった問題が明らかになっている。あるべき国家像だけに縛られ、そうでない状況を逸脱として捨象するのではなく、中央政府による統治が失われている場所、あるいは統治機能が大幅に低下している場所において、誰が統治主体となり、それが政府とどのような関係を構築しているのかを問い直すことは、非国家主体も含めた包括的な統治の在り様や、そこで形成される秩序の可能性を理解することにつながるという意義がある。イラクでは、武装勢力、シーア派民兵、クルド兵ペシュメルガ (Peshmerga)、ジハード主義組織、部族の自警団など、中央政府の指揮命令系統下にない様々な種類の武装した非国家主体 (ANSAs: Armed Non-State Actors) が存在してきた。しかし、それらすべてを、中央政府指揮下の軍や警察が取り締まり、排除して、正当な物理的暴力の独占を実現するというシナリオは、現実的には極めて考えづらい。こうした状況は、「アラブの春」後に混乱が広がった中東諸国、あるいは紛争後の不安定性が継続するアフリカ諸国においても同様であり、それゆえ、非国家主体も含めたハイブリッド・ガバナンスが安定に寄与する可能性について明らかにすることは、統治が脆弱な国家、不安定な国家を分析する視角として、比較政治研究に貢献するものとなる。加えて、研究者のみならず、紛争後の国家再建に携わる政策決定者にとっても、より効果的、現実的な政策決定の一助となるはずである。

第二の目的は、イラクにおけるクルド問題を、ハイブリッド・ガバナンスを念頭にイラクの統治構造の中に位置づけ、中央政府と自治政府 (クルディスタン地域政府、KRG: Kurdistan Regional Government/hukūma iqlīm kurdistān) との関係を明らかにすることである。クルド問題とは、居住する国の法律や政治的状况によって、差別的・制約的な状況に置かれた少数民族のクルド人が、民族自決を軸にそれらの解消や権利の獲得を求めようとする問題である。中央政府に対する文化的権利や自治の要求という形で表出することが多く、その観点からは、多くのクルド研究が積み重ねら

れてきた。一方で、イラクの現代政治研究においては、クルド人はイラクの人口の 2 割弱を占めていると見られるにもかかわらず、クルド問題は、あくまでイラクが抱える少数民族問題(の一つ)とみなされ、イラク全体を対象とした政治分析からは捨象される傾向にあった。しかし、特に 2003 年以降のイラクの政治的展開においては、クルド政党も中央政界の主要なアクターの一つとして、政治秩序の構築に関与してきた点を見逃すべきではない。

さらには、クルド人の自治区であるクルディスタン地域(Kurdistan Region/iqlīm kurdistān)には中央政府の軍や警察が展開していないが、治安はイラクの他の領域よりも安定している。その秩序の在り方を検討することは、イラク全体の統治構造を理解する上で重要な示唆を提供することになるだろう。こうした視座は、現代イラク研究にとどまらず、前述した他の脆弱国家におけるガバナンスを考える上でも有用なものとなる。

また、クルディスタン地域は、自治区として高い自立性をもつと同時に、国防や外交、天然資源といった主権にかかわる領域においてもイラク政府とは異なる政策を堅持し、事実上の国家、すなわち未承認国家(unrecognized state)に近い存在と見なされてきた。その一方で、そうした政策の遂行が中央政府との間でしばしば紛争の種となり、とりわけ、2017 年にイラクからの分離独立に踏み出した際には、国内外からの強い反発を受けて実効支配領土の一部を失い、KRG は早々に方針の転換を余儀なくされた。こうした中央政府並びに他の非国家主体との関係が変化するダイナミズムを検証することは、イラク周辺国など他国のクルド研究を含む中東地域研究において、さらには未承認国家研究においても、新たな知見を提供し、貢献することが期待できる。

## 先行研究と課題の所在、問い

本論文においては、①国家の脆弱性に関する議論とハイブリッド・ガバナンス論、②中東地域研究におけるクルド問題と未承認国家論の 2 つの先行研究を参照した。その上で、ハイブリッド・ガバナンスが成り立ち得る要件が明らかになっていないという課題、2003 年以降のイラクの政治秩序の形成や統治構造において、クルド問題がどのように影響し、位置付けられるのかは十分に研究されてこなかったという課題を指摘した。

そうした課題を踏まえて、本論文では以下の二つの問いを設定した。一つ目の問いは、ハイブリッド・ガバナンスを担い得る、すなわち一定の政治秩序を構成し得る ANSAs が成立する条件は何かという問いである。ここでは、「主権が限定的な領域」における統治構造について、ヘゲモンの不在という意味で国際システムと類似しており、「アナーキーのもとでの協力」があり得ると指摘する先行文献を援用した。国際社会においては、国際法や国際レジームの正当性を各国家が認めていることが一定の秩序を形成しているように、ハイブリッド・ガバナンスにおいても、脆弱であったとしても存在している中央政府の権威を(少なくとも建前上)認めていることが、複数の ANSAs が競合する中で秩序をもたらし得る鍵となるのではないかと考えることができるためである。競合的な状況下のハイブリッド・ガバナンスにおいては、軍事力を背景にした「支配」関係が重要性を持つことは明らかであるが、それだけでは、ANSAs の間でパワーに差が生じれば、あるいは差が生じたとの認識

が生じれば、絶え間なく紛争が続くことになる。それゆえ、中央政府が有する権威は、一定の秩序を構築する重要な要素になると考えられる。また、中央政府の機能が脆弱で、正当な物理的暴力の行使を独占できないゆえに、ANSAs に治安維持の機能を(選択の余地なく)委譲し、結果的に治安維持機能が ANSAs によって補完されていると見ることもできる。ANSAs は、中央政府の権威を認めて利得を得ることによって、そのもとで、自らの支配領域や権益を追求しながらも、秩序を崩壊させない一定のインセンティブを持つ。すなわち、ハイブリッド・ガバナンスにおいては、共存を迫られた中央政府と ANSAs が、相互補完の役割を果たしていると考えられる。

これらの議論を整理すると、ハイブリッド・ガバナンスを担い得る ANSAs が成立する条件として、以下の2つを仮説として提示することができる。仮説①は、中央政府が一定の権威、すなわち国家を代表する正当性を構築し、国内で広く受容されていること、仮説②は、その中央政府の存在や権威を ANSAs が(少なくとも建前上)承認していること、というものである。

二つ目の問いは、このハイブリッド・ガバナンスにおける分析の射程をクルディスタン地域に広げて、クルディスタン地域の独自の「国家」建設がイラクのハイブリッド・ガバナンスにおいてどのように位置づけられるのか、という問いである。同地域は、イラクにおいては自治区という行政主体であるが、通常の地方分権制度によるそれとは異なり、中央政府がクルディスタン地域で行使できる権限は極めて限定的である。脆弱国家と未承認国家がコインの裏表の存在であるように、クルディスタン地域がしばしば「事実上の国家」と形容されるほど大きな権限が持って、国家のように振る舞っている背景に、正当な物理的暴力の行使を独占できていないというイラク国家の脆弱性があるのならば、ハイブリッド・ガバナンスの観点から、同地域をイラクの他の領域と同じ議論の俎上にのせることができると考えられるためである。そこで、自治区としてのクルディスタン地域も、イラクの他の領域と同様にイラク政府との間でハイブリッド・ガバナンスを構成しているという点を仮説①として検証する。

一方で、クルディスタン地域がイラクの他の領域と比較して特異な点は、自治区の権限の強化の延長線上に、将来的なイラクからの分離独立を視野に入れているということであり、これはイラクの他の ANSAs には見られない特徴である。自治区という法的地位は、当然ながら中央政府の権威を承認することで成り立っており、KRGを構成するクルド政党も、バグダードの中央政界では、国会議員や閣僚、大統領を輩出し、政治プロセスを補強する役割を果たしてきた。しかし、分離独立はその前提を覆すものであり、中央政府の権威を認めるという点では、相反する動きであると言える。そこで、仮説②として、クルディスタン地域のイラク国家からの分離独立の動きは、ハイブリッド・ガバナンスを不安定化させるという点を、特に「事実上の国家」の実態を理論的にもっともよく表している未承認国家論を用いて、検証することとする。

なお、これまでのクルド問題の先行研究の特徴として、KRG を、自治区を統治する、あるいは中央政府と交渉する単一のアクターとして分析する例が多かった。しかし、自治政府である KRG はクルディスタン地域において物理的暴力の行使を独占する主体とはなっておらず、KRG を構成する主要な二つのクルド政党、すなわちクルディスタン民主党 (KDP: Kurdistan Democratic Party) とクルディスタン愛国同盟 (PUK: Patriotic Union of Kurdistan) が、それぞれのペシュメルガに対して指

揮命令系統を有している。これはつまり、クルディスタン地域を「国家」と捉えるならば、一定の権威をもちつつも脆弱な KRG (政府) と、軍事力を有するクルド政党 (ANSAs) との間でハイブリッド・ガバナンスが構築されていると考えることができる。そこで、仮説③として、クルディスタン地域もまた、脆弱な「国家」としてハイブリッド・ガバナンスによって成り立っていることを検証する。

## 対象と時代

本論文の分析対象は、イラク共和国 (Republic of Iraq/al-jumhūrīya al-‘irāqīya) であり、その 18 県全域を対象としている。本論文が分析対象として取り上げている「クルディスタン地域」は、2005 年に制定されたイラク憲法において、自治区の形態である「地域」として公式に認められた領域 (および、その前身となった 1990 年代の解放区) を指す。

分析する時代については、基本的に、2003 年のイラク戦争によるバアス党政権崩壊後から、2020 年までの 17 年間を対象期間としている。ただし、クルディスタン地域については、1991 年の湾岸戦争後の自治形成過程が 2003 年以降の統治構造の基本となっていることから、1991 年から 2020 年までを分析対象期間とした。また、歴史的背景を理解するため、イラク建国から 1991 年までの反政府武装闘争の経緯も、研究の射程に含んでいる。

## 方法論

本論文の分析手法は、現地のアラビア語紙や英字紙、雑誌などの一次資料の読み込み、および文献調査が中心である。ただし、クルド語の一次資料については、言語上の制約から扱っていない。新聞や雑誌などのニュースソースについては、ほとんどがオンラインで入手可能なものであり、その一覧は参考文献の中に記している。加えて、2012 年から 2019 年にかけて、複数回イラクへ渡航し現地調査を行い、要人へのインタビューや国際会議への出席、選挙監視団への参加などを通じて、資料や文献調査からだけでは得られない現場の知見を補った。

## 構成

本論文は二部構成となっており、序論と結論を除いて 9 章から構成されている。

まず、第一部 (第 1 章～第 5 章) では、2003 年以降のイラクにおいて公的な政治秩序が形成される過程と、同時にその秩序が不安定化、流動化する過程を、政治体制、治安情勢、議会選挙、反政府抗議デモ、対「イスラーム国」(IS: Islamic State/al-dawla al-islāmīya) 戦などの視点から検討した。そして、特に対 IS 戦後、複数の ANSAs が治安維持に関与するようになった状況を紐解き、国家と ANSAs との関係性を明らかにすることで、ハイブリッド・ガバナンスを担い得る ANSAs が成立する条件を分析した。

「第 1 章 多極共存型民主主義の試み」では、まず、イラク戦争後の政治体制の形成過程を取り上げた。戦後移行期に行われた制憲議会選挙とその後の国民議会選挙の結果を検討して、一定の公的な権威が醸成されていったことを明らかにした。同時に、エスニック集団間の分極化が露になる傾向が表出したことを踏まえ、それに対応すべくとられた多極共存型アプローチがイラクにおいてどのように適用されたのか、その限界も含めて明らかにした上で、イラク政界の分極化をもたらした要因を分析した。

「第 2 章 治安状況の変遷と治安部隊再建の失敗」では、分極化をもたらした一因でもあった治安情勢に焦点をあてた。新たな政治体制の形成が進められる一方で、イラク国家の脆弱性を如実に表したのが、反占領闘争や宗派対立などによる治安の不安定化であった。ここでは、2000 年代半ばに内戦と言われるほど治安が悪化した背景と、その後の米軍主導の治安の回復、そして、2011 年末の米軍撤退に至った経緯、再び 2014 年に IS の台頭をもたらすまでに治安情勢が悪化した要因を明らかにし、軍を始めとする治安部隊の再建における問題点を考察した。

「第 3 章 国民議会選挙に見る宗派間対立構造の変化」では、2010 年、2014 年、2018 年に行われた国民議会選挙について検討した。選挙結果のデータを用いて、比例代表制における政党連合の形成模様とその結果の変化を、選挙実施時の政治状況や治安状況も含めて分析した。それによって、政界における政治秩序が、シーア派政党優位で固定化する形で確立されていった点を、明らかにした。

「第 4 章 反政府抗議デモを引き起こした構造的汚職問題」は、市民による抗議デモを取り上げた。目に見える経済復興の成果が上がらないことを背景に、2010 年代半ばから繰り返された抗議デモに対して、政府は一定の改革を導入することでそれに応えようと試みたが、成果が上がらず、やがて 2019 年の大規模抗議デモにつながっていったことを考察した。そして、多くの市民の支持を得た大規模デモが政界に与えた影響と共に、改革の実現が難しい構造的な汚職問題や、それに結び付いた ANSAs の問題も明らかにした。

「第 5 章 対 IS 戦と ANSAs による治安維持」では、対 IS 戦の展開を概観し、それがイラクの政治秩序にどのような影響を与えたのか、そして、治安維持を担う主体がどのように変容したのかを分析した。複数の ANSAs が各地に展開するようになった状況を、各地域別にミクロな視点で検証したうえで、マクロな視点で政府との関係や問題点を考察した。それらを踏まえて、ANSAs が統治に一定の役割を果たすハイブリッド・ガバナンスがどのような形で可能になるのかを検証した。

続く第二部(第 6 章～第 9 章)は、クルディスタン地域に焦点を当てている。第一部における検討を踏まえ、「事実上の国家」と呼ばれるようになったクルディスタン地域がどのように形成されてきたのかを紐解き、イラク国家と同地域の関係を、ハイブリッド・ガバナンスの視点から分析することを目指した。そして、2003 年以降、係争地の支配や天然資源管理、分離独立の試みなどにおいて、KRG が中央政府の権威に挑戦し、権威を否定しようとしてきた動きが、ハイブリッド・ガバナンスにどのように影響してきたのかを検討した。さらに、同地域内の権力関係に着目してその統治構造を分析した。

「第 6 章 クルディスタン地域の形成と係争地問題」では、第一次世界大戦後のイラク建国時にさかのぼってクルドの民族運動を概観した上で、湾岸戦争後に事実上の自治区の形成に至った経緯を明かし、その上で、自治区の境界をめぐる係争地問題に焦点をあてた。政治的な解決に至ることができないまま、情勢変化に応じて係争地の実効支配者が目まぐるしく変わる様態を取り上げ、そうした極めて流動的な情勢下におけるハイブリッド・ガバナンスの課題を考察した。

「第 7 章 クルディスタン地域における石油産業の構築」は、イラクの基幹産業である石油産業を取り上げた。クルディスタン地域内の天然資源の管理において、KRG が最終決定権を維持しようとしたことは、中央政府の権威への挑戦であり、それゆえにハイブリッド・ガバナンスを不安定化する要素であったことを明らかにした。同時に、係争地問題が石油の支配に与えた影響や、イラク政府の反対を押し切って KRG が域内に独自の石油産業を築くことを可能にした要因を分析した。

「第 8 章 クルディスタン地域の分離独立問題」は、しばしば「事実上の国家」と形容されるクルディスタン地域とイラク政府との関係を、未承認国家論を用いて分析した。特に、分離独立問題をベネフィットとコストという点から分析することで、イラク国家の枠内で自治を強化する動きと、独立に向けた国家形成はどのような関係にあるのかを明らかにし、分離独立問題がハイブリッド・ガバナンスに与える影響を考察した。

「第 9 章 クルディスタン地域の権力構造」では、クルディスタン地域内の統治構造を、ハイブリッド・ガバナンスの視点から明らかにした。自治が開始された 1990 年代からの政治プロセスを概観し、治安機関の統合問題や選挙結果分析を通じて、KRG の権威が脆弱なまま二大政党が大きな影響力を維持してきたことを明らかにした。それに伴って生じている問題点を考察することで、クルディスタン地域内のハイブリッド・ガバナンスの様相とその課題を検討した。

## 結論

以上の議論を踏まえて、最後に結論として以下を提示した。

第一部では、2003 年以降のイラクにおいて中央政府の権威がどのように構成されてきたのかを検討した。戦後の移行期における選挙実施や新憲法制定、多極共存型民主主義の形成の試みを分析し(第 1 章)、さらに 2010 年、2014 年、2018 年の選挙結果や政党連合形成模様を検討した(第 3 章)。戦後初の選挙であった 2005 年の制憲議会選挙の時点から、民族・宗派間の分極化傾向が顕著に確認され、その人口バランスが選挙結果に如実に反映された。そうした人口調査化した選挙によってシーア派政党が優位となる政治プロセスへの反発は大きく、少数派に転落したスンナ派の不満や被害者意識は、内戦の一因ともなった(第 2 章)。しかしながら、政治秩序の在り方はその後も大きく変わることなく、2010 年から 2018 年までの選挙結果の分析からは、シーア派政党の優位が徐々に固定化していったことが明らかとなった。

さらに、2014 年にはモスルを始め広範囲の領土と都市が IS によって占領される状況が生じたが、首都の陥落には至らず、政府は存続した。IS の台頭による国難は、イラク軍など正規治安部隊の瓦解や、IS 駆逐後のスンナ派住民地域における地方自治の混乱など、政府の脆弱性を露呈させ

たが、一方で、2017年まで続いた対IS戦が、「シーア派 対 スンナ派」ではなく、「正当な政府 対 テロ組織」という構図で戦われたことにより、むしろ既存の政治秩序が補強されるという側面があった(第5章)。また、2010年代半ばからは、劣悪な公共サービスや経済復興の遅れ、汚職問題などを背景に、バグダードや南部で抗議デモが繰り返し発生するようになり、その度に政界は不安定化して行政の混乱が生じたが、それらは革命や体制転換には至らなかった(第4章)。実質的な成果は限定的ではあったものの、デモの度に政府が行政改革や汚職対策を掲げたのは、それらが必要とされていると政治家が認識していたからに他ならない。2019年の大規模デモにより、首相交代や新選挙法制定という改革策が実施されたことは、既存の政治秩序の枠組みの中での改善を図ることが合意された結果でもあった。したがって、対IS戦や抗議デモといった政情不安は、短期的には大きな混乱をもたらし、イラク政府が物理的暴力の行使や政策決定を行う独占的・特権的な立場にないという脆弱性を露にしたことは間違いないが、同時に、2003年以降の政治秩序の連続性や中央政府の正当性は一貫して維持されてきたのである。

中央政府が、不安定ながらもその正当性を維持してきたということは国内で広くその権威が受容されてきたということでもある。それは ANSAs も同様であり、人民動員部隊(PMU: Popular Mobilization Units/al-ḥaṣḥd al-sha‘bī)を始めとする多くの ANSAs が、かなりの程度自立度を持って独自の権力を追及しつつも、少なくとも建前上は、中央政府の権威を認めていたことが指摘できる。イラク戦争後の米軍占領統治下で形成が進んだ政治秩序に対して、それに反対したスンナ派武装勢力やISなどの ANSAs は、軍事力で政治秩序を変更させることはできず、結果的にスパイラーとして治安の攪乱勢力となった(第2章)。独自の過激なジハード主義理論に基づく恐怖政治を敷いたISは、他のどの ANSAs よりも「国家」を意識した統治機構を喧伝する一方、それが国内レベルでも国際レベルでも、ごく一部の支持者以外にはまったく許容可能なものではなく、それゆえに、イラク政府はもちろん、周辺国、国際社会、そしてイラク政府に關与する他の ANSAs 全てが、ISとの戦闘に従事または協力するという構図になり、ISは3年半で支配領土を失った(第5章)。一方、当初は占領統治に反対して武装活動を行っていても、やがてイラク政府の正当性を認める形で米軍と協力関係を築いた覚醒評議会は、一定の秩序を提供する存在となり得た(第2章)。対IS戦に際して、当初は義勇兵という形で形成されたPMUが、自らの存在をイラク議会における立法という形で担保しようとしたことは、イラク政府の権威や既存の政治秩序を認めることで、利用しようとしたからに他ならない。このように、ANSAs が、自らの権益を保持するためにも中央政府の権威を認め、政府との関係を保ったことが、ハイブリッド・ガバナンスにおいて緩やかな秩序を構成する要素となった(第5章)。それはつまり、中央政府の権威が国内で広く受容され、それを ANSAs が認めるという2つの仮説が、一定の政治秩序を構成し得る ANSAs が成立する条件であることを示したといえる。

続いて第二部で二つ目の問いを検証した。クルディスタン地域は、イラクでは自治区という行政主体に位置付けられているものの、域内の治安部隊に対して中央政府は全く指揮命令系統を有していない。それは、自治区成立の起源が、旧政権時代、あるいはさらにその前から続けられてきた、クルド政党による反政府武装闘争に求められるためである。2003年のイラク戦争以降、新たな政治

プロセスにおける憲法交渉で、クルド政党はそれまでに築いた政治体制や行政機構を、ペシュメルガなどの軍事組織も含めて、連邦制のもとでの自治区として保持することに成功した。中央政府には、実質的にクルディスタン地域の統治に乗り出す余力はなく、域内にはイラク軍も警察も展開することはなかった(第6章)。その一方で、2003年以降のイラクの政治秩序の形成にあたって、中央政界における憲法制定時の連邦制要求や、多元社会における少数派としての発言権の強化、ムハーササと呼ばれる非公式なポスト分配システムへの参加などにおいて、クルド政党は一定の影響を及ぼし、その秩序を補強する役目を担ってきた(第1章)。すなわち、ペシュメルガを配下にもつKRGないしはクルド政党をANSAsと捉えるならば、ANSAsが中央政府の権威を承認し、また同時に利用する一方、クルド民族主義を基盤にローカルな支配の正当性を構築し、秩序の担い手となって中央政府の治安維持機能を補完したと言える。よって、クルディスタン地域においてもハイブリッド・ガバナンスが構成されているという仮説①が実証された。

続いて仮説②、イラク国家からの分離独立の動きと、ハイブリッド・ガバナンスの関係については、係争地問題の展開(第6章)、石油産業の構築(第7章)、未承認国家論に基づく分析(第8章)を通じて考察した。係争地問題については、複雑な歴史的経緯もあってその政治的解決に至ることができず、非常に流動的な状況となっていたが、特に2014年以降は、KRGが最重要地であるキルクークも含めて係争地の大部分を支配したことで、係争地支配がクルドの独立問題と密接に絡みあい、より緊張が高まることになった。結果的に2017年にイラク軍やPMUによってキルクークの支配は奪還されたが、その緊張の背景には、クルドの独立への動き、すなわち中央政府の権威を否定する動きに対する反発が、イラク政府のみならず、他の複数のANSAsからも極めて大きかったことがあった(第6章)。そうした反発は、天然資源の管理についても見られた。KRGは、クルディスタン地域内の石油資源の管理に関して、最終決定権を持つことを主張し続けたが、資源の管理は主権にかかわる領域であり、それは明らかな中央政府の権威への挑戦であった。国際石油会社や隣国トルコの協力を得ることでKRGは、域内の資源を独自に開発して輸出する体制を一定程度構築することができたが、中央政府がそれを承認することは決してなく、政治的な紛争の火種となり続けた。その結果、相互不信の拡大により、天然資源管理の根本的な問題はもちろん、暫定的な石油輸出や予算配分合意の維持も難しいという状況に陥った(第7章)。そして、未承認国家論を用いてクルディスタン地域の状況を精査すると、一定の領土を支配下において、様々な形で国家制度の樹立と国家としての正当性の論証を目指していることが確認できた。しかし、国外から支えるパトロン国家がないクルディスタン地域にとって、独立を公に宣言することは極めてコストが高く、住民投票の直後に独立の方針を取り下げざるを得ず、「事実上の国家」と言われるほどの広範な自治は、独立を宣言しないからこそ実現しているということが明らかになった(第8章)。すなわち、中央政府の権威に挑戦し、イラク国家から分離独立しようとする動きはハイブリッド・ガバナンスを不安定化させるという仮説②が支持されたと言える。

1990年代半ばの武力紛争時に、KDPとPUKの支配地域が分裂した際でも、いずれの政党も1992年に成立したKRGの行政機構を引き継いでいるという体裁を取り、2006年にKRGが再統合された後も、定期的にクルディスタン議会選挙が実施されて、それを受けた新たな自治政府の組

閣というプロセスが維持されてきた。その一方で、KDP と PUK がそれぞれに抱えるペシュメルガの統合は図られておらず、KRG よりも党が権力の中心となる統治構造が温存され、それは、二大政党間の武力衝突が 1998 年に停戦に至った後も、2006 年に KRG の再統合が図られた後も、変わらなかった。そして、対 IS 戦や独立住民投票後の混乱、あるいは経済状況の悪化などの危機に直面した際には、両党間の対立が表面化し、武力紛争再燃の危機を招いてきた(第 9 章)。このように、KRG が維持されているとはいえ、その政府としての機能は脆弱であり、ペシュメルガを配下にもつ政党が、KRG を形成する一方で、ANSAs としてその権威を使って権益の確保を図り、また、実質的な治安維持機能を担っているということから、クルディスタン地域もまた、脆弱な「国家」として、ハイブリッド・ガバナンスによって成り立っていることが明らかにされた。

このように、本論文は、脆弱国家と呼ばれるイラクの統治構造を、流動的かつ競合的でありながらも一定の秩序を有するハイブリッド・ガバナンスの一形態として捉えることで、イラク政府と KRG との関係も含めて、多角的に明らかにした。公式ならびに非公式な政治秩序から構成されるハイブリッド・ガバナンスが成り立つためには、中央政府が一定の権威を有し、それを建前上であっても ANSAs が認めていることが必要となり、それはクルディスタン地域を含めてイラク全土で共通であることが示されたと言える。したがって、中央政府の権威に挑戦しようとする動きは、ハイブリッド・ガバナンスを不安定化させる。本論文で取り上げたクルドによる分離独立がその最たる例だが、これは、それ以外の場合でも、ANSAs が自らの優位性を確保するために政治秩序に挑戦しようとするれば、イラク政府のみならず、政府が象徴する権威と秩序を前提としている他の ANSAs からも反発を招く可能性があることを示している。無論、ANSAs が政府に協力するかどうかは、利害関係を含めその時々的情勢に依るであろうが、政府が脆弱だからといって、それが象徴する権威と秩序が簡単に崩壊するわけではないことを示していよう。

## 初出論文一覧

本論文の各章は、下記の通り、様々な媒体における既発表論文をもとに構成されている。ただし、多くは発表時の論文から大幅に加筆、修正を行った。

### 第 1 章

吉岡明子 (2007), 「分極化するイラク:戦後の民主化プロセスとエスニック・アイデンティティ」, 『現代の中東』, 42, 日本貿易振興機構アジア経済研究所, pp.40-57.

—— (2009), 「イラクの揺れる連邦制」, 『中東情勢報告 2009 年版』, エネルギー総合推進委員会, pp.1-10.

### 第 2 章

吉岡明子 (2009), 「イラクにおける米国の六年:治安状況の変遷とその政治的影響」, 『海外事情』, 57:4, 拓殖大学海外事情研究所, pp.37-52.

—— (2011), 「米軍撤退後のイラクに残された課題」, 『中東動向分析』, 10:8, 日本エネルギー経済研究所中東研究センター, pp.1-9.

—— (2013), 「マーリキ・イラク首相の強権統治とその反動」, 『海外事情』, 61:7-8, 拓殖大学海外事情研究所, pp.28-44.

—— (2014), 「イラクはどこへ向かうのか:2014 年イラク危機の現状と構造的問題」, 『中東動向分析』, 13:3, 日本エネルギー経済研究所中東研究センター, pp.1-11.

### 第3章

吉岡明子 (2014), 「イラク国民議会選挙は法治国家連合の勝利:次期首相選出への4つのシナリオ」, 『中東協力センターニュース』, 39:2, 中東協力センター, pp.76-83.

—— (2015), 「イラク・シリア:サイクス=ピコ体制後の国家の将来 1. イラクの現状と将来」, 『平成26年度外務省外交・安全保障調査研究事業(総合事業)グローバル戦略課題としての中東—2030年の見通しと対応—』, 日本国際問題研究所, pp.23-30.

—— (2018), 「2018年イラク国民議会選挙分析:低投票率と不正疑惑からみる民主化の課題」, 『中東動向分析』, 17:3, 日本エネルギー経済研究所中東研究センター, pp.1-16.

### 第4章

吉岡明子 (2016), 「イラク政界で拡大する権威と正統性の危機」, 『中東動向分析』, 15:3, 日本エネルギー経済研究所中東研究センター, pp.1-11.

—— (2019), 「権力闘争に翻弄されるイラクの脆弱な統治」, 『平成30年度外務省外交・安全保障調査研究事業 反グローバリズム再考—国際経済秩序を揺るがす危機要因の研究—』, 日本国際問題研究所, pp.109-121.

—— (2019), 「抗議デモに揺れるイラク」, 『中東協力センターニュース』, 12月号, 中東協力センター, pp.7-15.

### 第5章

吉岡明子 (2015), 「モスル陥落から1年:「イスラーム国」と戦うイラクの地上部隊」, 『中東動向分析』, 14:3, 日本エネルギー経済研究所中東研究センター, pp.1-14.

—— (2016), 「イラクにおける統治なき領域とハイブリッド・ガバナンス」, 『平成27年度外務省外交・安全保障調査研究事業 安全保障政策のリアリティ・チェック—新安保法制・ガイドラインと朝鮮半島・中東情勢—』, 日本国際問題研究所, pp.63-74.

—— (2017), 「対「イスラーム国」戦後のスインジャー情勢:統治をめぐるイラクの課題」, 『中東協力センターニュース』, 9月号, 中東協力センター, pp.9-18.

—— (2018), 「IS 駆逐後のイラクの統治構造:多様化するローカル・アクター」, 『平成29年度外務省外交・安全保障調査研究事業 反グローバリズム再考—国際経済秩序を揺るがす危機要因の研究—グローバルリスク研究』, 日本国際問題研究所, pp.25-38.

—— (2021), 「カーズイミ政権下のイラクにおける人民動員部隊問題」, 『令和2年度外務省外交・安全保障調査研究事業 国際秩序変容期の競争と連携—グローバルガバナンス再構築に向けた日本外交への提言—中東・アフリカ』, 日本国際問題研究所, pp.51-63.

### 第6章

吉岡明子 (2014), 「クルディスタンとその係争地:「イスラーム国」が独立問題に与えた影響」, 吉岡明子・山尾大編『「イスラーム国」の脅威とイラク』, 岩波書店, pp.109–147.

—— (2021), 「政治と経済: 経済戦略から見るイラク・クルディスタンの独立問題」, 末近浩太編・中村覚監修『シリーズ・中東政治研究の最前線 2 シリア・レバノン・イラク・イラン』, ミネルヴァ書房, pp.223–250.

Yoshioka, Akiko (2020), “Challenges for the Kurdistan Region: Disputed Territories and Kurdistan Identity,” Keiko Sakai and Philip Marfleet ed., *Iraq Since Invasion People and Politics in a State of Conflict*, Routledge: Oxon and New York, pp.172–184.

#### 第7章

吉岡明子 (2008), 「イラクの石油産業: 積み重なる負の遺産と「地域」を巡る新たな課題」, 坂口安紀編『発展途上国における石油産業の政治経済的分析—資料集—』, 日本貿易振興機構アジア経済研究所, pp.147–177.

—— (2010), 「イラクにおけるクルド問題とトルコ」, 『中東情勢報告 2010 年版』, エネルギー総合推進委員会, pp.8–15.

—— (2013), 「二元化するイラクの石油産業: クルディスタン地域の石油と国外アクターの役割」, 『国際政治』, 174, 日本国際政治学会, pp.83–97.

—— (2014), 「揺らぐイラクの石油の支配」, 吉岡明子・山尾大編『「イスラーム国」の脅威とイラク』, 岩波書店, pp.149–175.

#### 第8章

吉岡明子・廣瀬陽子 (2022), 「イラク・クルディスタン地域の国家性: 未承認国家論からの検討」, 今井宏平編『クルド問題 非国家主体の可能性と限界』, 岩波書店, pp.27–51.

#### 第9章

吉岡明子 (2014), 「イラク・クルディスタンの変わりゆく権力構図: 第4回議会選挙の結果から」, 『中東協力センターニュース』, 38:5, 中東協力センター, pp.73–81.

Yoshioka, Akiko (2015), “The Shifting Balance of Power in Iraqi Kurdistan: The Struggle for Democracy with Uninstitutionalized Governance,” *International Journal of Contemporary Iraqi Studies*, 9:1, pp.21–35.

吉岡明子 (2016), 「ペシュメルガは「国軍」になりえるか: イラクのクルド人兵士の歴史と今」, 『中東協力センターニュース』, 41:8, 中東協力センター, pp.11–21.

—— (2018), 「イラク・クルディスタンの 2018 年ダブル選挙」, 『中東協力センターニュース』, 43:8, 中東協力センター, pp.20–29.

—— (2021), 「イラク・クルディスタン地域の二大政党政治が抱えるリスク」, 『中東動向分析』, 20:2, 日本エネルギー経済研究所中東研究センター, pp.1–13.